

市町村名		西原町					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-	公園樹木等環境整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部課名	建設部 都市整備課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	世界水準の観光リゾート地の形成 -1-(1)	
事業内容	沖縄県は国内唯一の高温多湿の亜熱帯性気候という気象条件から、季節を問わず年中雑草等が繁茂し、植物の育成が早いという特徴がある。観光振興の観点から、沖縄らしい風景・景観等を保全するため、観光地形成促進地域内の公園樹木の環境整備を行う。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	12,620	31,439			
		(b)予算現額	11,661	31,439			
		(c)増減額(b-a)	959	0			
		(d)繰越額	-	0			
	A.計(b+d)		11,661	31,439			
	B.執行済額		11,661	29,610			
	うち交付金充当額		9,328	23,688			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	94.2%			
予算の状況の説明		執行残は、当初計画契約額より安価に契約できたための予算残額であり、当初計画していた事業内容はすべて実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	町内公園の美化・緑化実施箇所 西原運動公園 東崎公園 東崎都市緑地	目標	(3箇所)	(3箇所)	()	()	
		実績	3箇所	3箇所			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	樹木等や芝管理、雑草等の管理を行い、沖縄らしい景観を確保することが出来た。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	町内公園の美化・緑化実施箇所 西原運動公園 東崎公園 東崎都市緑地	目標	()	(3箇所)	(3箇所)	()	()
		実績		3箇所	3箇所		
	[参考指標]		目標	()	()	()	()
			実績				
	進捗状況説明	雑草等の除草作業を行うことで、沖縄らしい景観・美観の保全することが出来き、利用者が快適に利用できる公園管理に取り組めた。					

市町村名		西原町					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1 - 文化財及び文化財周辺環境保全事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 - 1 - (5) - ア		
	教育部 生涯学習課		事業実施(予定)年度 平成25年度		文化産業の戦略的な創出・育成		
担当部課名			沖縄振興基本方針該当箇所		- 1 - (1)		
事業内容	西原は、琉球王朝時代、首里王府の直轄領であったことや、第二尚氏王統の始祖である金丸(のちの尚円王)と関係の深い地域であるため、それに関連した文化財が町内の至るところに残されている。この町内に散在する文化財(古城跡、墓、拝所、井戸など)及び文化財周辺地域の歴史的景観を保持すること、その雰囲気や、来訪者の安全の確保を目的とした環境美化作業を実施する。これによって、地域内外の人たちやガイド団体、観光客等に安全に利用してもらうための基礎的環境整備を図る。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	2,960				
		(b)予算現額	2,960				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	2,960				
	B.執行済額		2,880				
	うち交付金充当額		2,303				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		97.3%				
予算の状況の説明		概ね計画通りに執行が行えた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	文化財及び文化財周辺の清掃箇所:15件×3回	目標	(文化財15件×3回)	()	()	()	
		実績	文化財15件×3回				
	町指定天然記念物「内間御殿のサワフジ(サガリバナ)」の診察・カルテ作成	目標	(診察1回カルテ作成)	()	()	()	
		実績	診察1回カルテ作成				
達成状況説明	文化財及び文化財周辺の清掃は、目標通り、文化財15箇所の環境美化作業を実施した。 内間御殿のサワフジ(サガリバナ)の診察についても、目標通り、診察を実施し、現況を把握するための基礎データ(カルテ)を作成したことで保護に向けた取り組みができる。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	対象文化財及びその文化財周辺の清掃の実施:15件	目標	()	(文化財15件×3回)	()	()	()
		実績		文化財15件×3回			
	町指定天然記念物「内間御殿のサワフジ(サガリバナ)」の診察、カルテ作成:1回	目標	()	(診察1回カルテ作成)	()	()	()
		実績		診察1回カルテ作成			
	進捗状況説明	文化財及び文化財周辺の清掃は、目標通り、文化財15箇所の環境美化作業を実施した。平成26年度は、新たに町指定文化財となった箇所等を含めて、環境美化を図りたい。 内間御殿のサワフジ(サガリバナ)の診察は、平成25年度は基礎データ(カルテ)の作成を実施した。平成26年度以降は、経過観察を行っていき、保護に向けた対応を検討したい。					

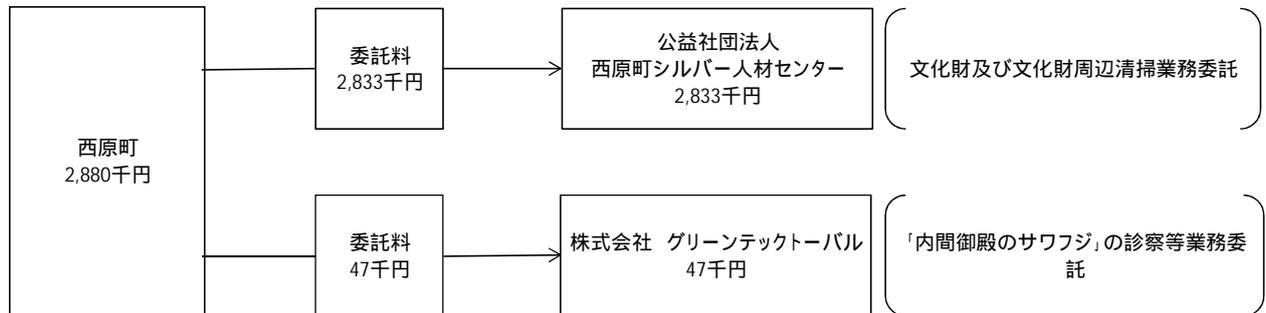
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>本年度は、町内に散在している文化財の環境美化と、町指定天然記念物である「内間御殿のサワフジ(サガリバナ)」のカルテ作成を行った。町内に散在している文化財については、文化財の指定を受けているものがないことから、保護と活用を図るためにも文化財指定に向けた取り組みを行う必要がある。また、地域自治会やガイド団体、関連部局と連携しながら活用について検討する必要がある。</p>	<p>・今後は、これらの文化財の環境美化を継続しつつ、文化財指定(保護)に向けた取り組みや整備を行っていく。また、町や町内のガイド団体で実施している文化財巡り等のイベントでの活用を図りたい。 ・「内間御殿のサワフジ(サガリバナ)」については、今後も樹木の状態を観察していきたい。</p>

今後の取り組み方針

- ・旧西原村役場壕跡などの文化財の指定へ向けた取り組みを検討する。
- ・地域自治体やガイド団体、関連部局との協働で保護や活用について検討する。
- ・「内間御殿のサワフジ(サガリバナ)」は、今後も経過観察を行っていく。樹木の状態が悪化しているようであれば、保護対策を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,880	2,880	2,303	577	



資金の流 れ、費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>・「文化財及び文化財周辺清掃業務委託」は、地方自治法施行令第167条の2第1項第3号の規定に準じて随意契約を行っている。</p> <p>・「内間御殿のサワフジ」の診察等業務委託は本町契約規則40条の規則に準じて随意契約を行っている。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		西原町					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1 - 文化財サイン設置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 - 1 - (5) - ア		
	教育部 生涯学習課		事業実施(予定)年度 平成25年度		文化産業の戦略的な創出・育成		
担当部課名			沖縄振興基本方針該当箇所		- 1 - (1)		
事業内容	西原は、琉球王朝時代、首里王府の直轄領であったことや、第二尚氏王統の始祖である金丸(のちの尚円王)と関係の深い地域であるため、それに関連した文化財が町内の至るところに残されている。この町内に散在する文化財(古城跡、墓、拝所、井戸など)及び文化財近辺に標柱や解説板を設置することで、地域内外からの来訪者やガイド団体が活用できるような環境整備を図り、観光基盤の強化に繋げる。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	1,555				
		(b)予算現額	1,555				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)繰越額	0				
		A.計(b+d)	1,555				
	B.執行済額		1,372				
	うち交付金充当額		1,096				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		88.2%				
予算の状況の説明		執行残は入札残によるものであり、概ね計画通りに執行が行えた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	対象文化財の名称等を表記した標柱設置: 6基 対象文化財の説明等を表記した解説板設置: 4基	目標	(標柱: 6基 解説板: 4基)	()	()	()	
		実績	標柱: 6基 解説板: 4基				
			目標	()	()	()	
			実績				
達成状況説明	文化財サイン設置事業は、当初計画していた内容(文化財標柱6基・文化財解説板4基)をすべて実施した。標柱や説明板の設置は、毎年実施している「歴史の道を歩く」などの文化財巡りイベント等で活用できる。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	対象文化財の名称等を表記した標柱設置: 6基 対象文化財の説明等を表記した解説板設置: 4基	目標	()	(標柱: 6基 解説板: 4基)	()	()	()
		実績		標柱: 6基 解説板: 4基			
	[参考指標]		目標	()	()	()	()
			実績				
	進捗状況説明	文化財サイン設置事業は、当初計画していた内容(文化財標柱6基・文化財解説板4基)をすべて実施した。標柱や説明板は、毎年実施している「歴史の道を歩く」などの文化財巡りイベント等で活用を図っていく。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	文化財標柱6基・文化財解説板4基の設置を行った。町内では、文化財の指定を受けているものが少ない。今回標柱や解説板を設置した箇所は文化財指定(保護)に向けた取り組みを行い、その上で活用について検討したい。また、地域自治会やガイド団体、関連部局と連携しながら活用について検討する必要がある。	・今後は、文化財指定(保護)に向けた取り組みや整備を行っていく。また、町や町内のガイド団体で実施している文化財巡り等のイベントでの活用を図りたい。

今後の取り組み方針

・旧西原村役場壕跡などの文化財の指定へ向けた取り組みを検討する。
 ・地域自治体やガイド団体、関連部局との協働で保護や活用について検討する。
 ・今後の文化財整備及び活用の中で、標柱や説明板、案内板を設置する必要があるれば、本事業を活用したい。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,372	1,372	1,096	276	



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	指名競争入札にて業者選定をしており、妥当であったと考えている。 事業目的の達成の観点から適正であったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		西原町					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2 -	小学校英語活動指導員派遣事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 5 - (4) - ア	
担当部課名	教育部 教育総務課		事業実施(予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築 -3-(1)
事業内容	幼い頃から英語に触れ、学ぶことは、将来国際性を身につける上でも大変貴重な体験となり、英語を学ぶことにより、国際的視点、感覚への足掛かりとなる。児童の国際感覚を育むため、町立小学校に英語活動指導員を派遣し、英語教育の充実を図る。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	1,122	1,840			
		(b)予算現額	1,122	1,840			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	-	0			
		A.計(b+d)	1,122	1,840			
	B.執行済額		1,122	1,840			
	うち交付金充当額		897	1,472			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容はすべて実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	英語指導員2名配置	目標	(2人)	(2人)	()	()	
		実績	2人	2人			
		目標			()	()	
		実績					
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 小学校英語活動指導員を2名を町内4小学校に配置したことにより、英語が好きな児童が増えた。 小学校外国語活動年間指導計画をチームティーチングの観点から見直し改善を加えた結果、児童のコミュニケーション能力の向上がみられた。 					
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	英語の授業が「好き」と答えた児童が70%を超える	目標	()	()	(70%)	()	()
		実績			90%		
	児童生徒(ブロンズ)模擬テストを年2回実施する	目標	()	()	(2回)	()	()
		実績			2回		
	児童英検(ブロンズ)模擬テストにて6割の正答率をクリアできる児童が60%を超える	目標	()	()	(60%)	()	()
実績				79%			
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 外国語活動を好きと答えた児童が平均90%を超え、今後も同様の数値で推移していくと思われる。 児童英検:ブロンズ級6割の正答率を超える児童が79%となり、今後も正答率が高まることが予想される。 					

市町村名		西原町					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2 -	教育相談員配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部課名	教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実 -3-(1)	
事業内容	いじめや校内暴力、不登校等、問題行動の未然防止や早期発見、早期対応を図るため、児童や保護者の相談窓口、学校及び教育委員会等のパイプ役として教育相談員を配置する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	1,920	2,880			
		(b)予算現額	1,920	2,880			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	-	0			
	A.計(b+d)		1,920	2,880			
	B.執行済額		1,920	2,880			
	うち交付金充当額		1,536	2,304			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容はすべて実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	教育相談員配置数:3人	目標	(3人)	(3人)	()	()	
		実績	3人	3人			
		目標			()	()	
		実績					
達成状況説明	相談員3名の配置により、学校と教育委員会との連携が充実した。部内会議53回、関係者会議を34回実施し、各ケースに合った相談と対応ができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	教育相談員への相談件数:450件	目標	()	(400件)	(450件)	()	()
		実績		396件	845件		
	不登校児童生徒の減少(児童9人、生徒20人)	目標	()	(50人)	(小学校9人 中学校20人)	()	()
		実績		65人	小学校16人 中学校31人		
	進捗状況説明	教育相談室の広報活動により、当初見込んでいたより相談件数が増え、目標を上回った。沖縄県から不登校児童生徒数のカウントの仕方、病欠の疑わしい児童生徒を不登校に数えるようにと指導があったため、不登校児童生徒数の検証ができなくなった。但し、平成24年度実績と比較すると減少はしているので、学校と連携しながら、不登校児童生徒に対して相談員が関わり、登校に向けた支援を行っていく。					

市町村名	西原町						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2 -	学習支援員等配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 5 - (3) - ア	
担当部課名	教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度	平成25～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築 -3-(1)	
事業内容	全国学習状況調査で、全国最下位という結果が続く本県において、児童生徒の学力向上及び人材育成を図るため、町内小中学校に学習支援員を配置する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	13,064				
		(b)予算現額	13,134				
		(c)増減額(b-a)	70				
		(d)繰越額	0				
	A.計(b+d)		13,134				
	B.執行済額		12,966				
	うち交付金充当額		10,372				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		98.7%				
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容はすべて実施した。執行残は、3月分の社会保険料(4月支払い分)を実績報告に含めなかったための執行残額である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	学習支援員配置数 小中学校:6人	目標	(6人)	()	()	()	
		実績	6人				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・小中各学校に1名づつ学習支援を配置できた。 ・学習支援員による学習不振者への支援により、県の到達度調査及び全国学力調査において、小中ともに全教科県平均を上回った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	・学習支援員を町内全小中学校に配置:6校	目標	()	(6校)	()	()	()
		実績		6校			
	・県の到達度調査及び全国学力調査において、全教科県平均を上回る。	目標	()	(小:69% 中:52%)	()	()	()
		実績		小:71% 中:54%			
	進捗状況説明	・学習支援の取組みにより、学力が向上してきているので、今後も事業を推進し、平成26年度に諸学力調査問題等で全国との差を6ポイント以内にする。					

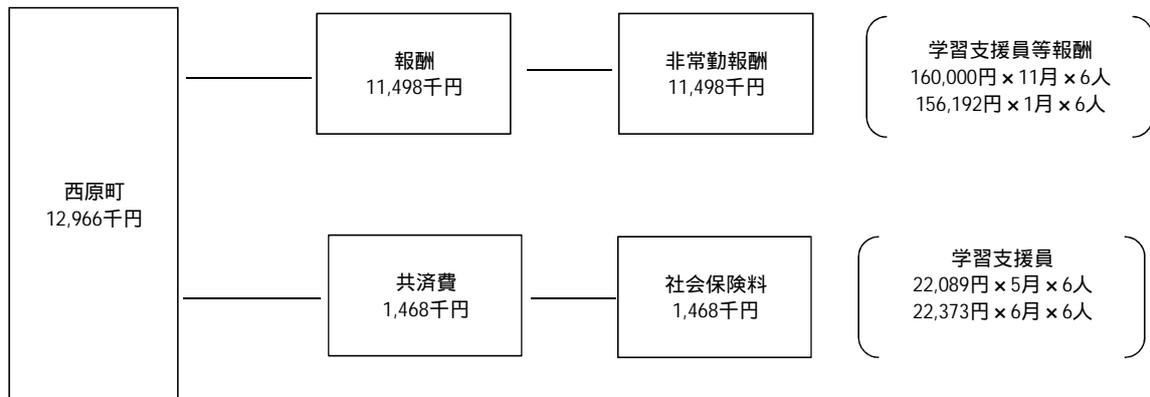
推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 学習支援が必要な児童生徒が増加しており、個々の児童生徒に対応する支援員の数不足している。 中学校において、国語、数学、英語を専門に指導できる学習支援員が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 各学校で支援員2名体制を整えるため学習支援員の増員を検討する。 学習支援員の募集に際して、国語、数学、英語の免許状所有者を優遇する等を検討する。

今後の取り組み方針

・学習支援員の増を図り、特に中学校は専門教科免許(国語・数学・英語)保持者を優先に配置する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
12,966	12,966	10,372	2,594	



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	指導員は公募により実績、知識等を勘案した上で選定しており、賃金については適正な手続きで執行された。 町特別職の職員で非常勤のものものの報酬及び費用弁償に関する規則による
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		西原町					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2 -	特別支援教育支援員配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 5 - (3) - ア	
担当部課名	教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度	平成25～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築 -3-(1)	
事業内容	特別な支援を要する児童生徒に対し、個に応じたきめ細やかな支援を行うため町内小中学校に特別支援教育支援員を配置し、支援体制の拡充と質の向上を図る。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	22,161				
		(b)予算現額	22,161				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)繰越額	0				
		A.計(b+d)	22,161				
	B.執行済額		20,316				
	うち交付金充当額		16,253				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		91.7%				
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容はすべて実施した。執行残は、支援員の募集した4月において、支援員の申込みがなく、配置人数の確保ができなかったための執行残額である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	特別支援教育支援員配置数 小学校:16人 中学校:4人	目標	(20人)	()	()	()	
		実績	20人				
			目標	()	()	()	()
		実績					
達成状況説明	・小学校に特別支援教育支援員を16人、中学校に4人を配置した結果、対象児童生徒に対して個別指導及び支援が可能になった。 ・町内研修会を1回実施したことにより、支援員間の情報交換により、児童生徒に対する対処方法が共有できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	特別支援教育支援員の配置 小学校:16人、中学校:4人	目標	()	(20人)	()	()	()
		実績		20人			
	支援児童40名、支援生徒41名	目標	()	(40名 41名)	()	()	()
		実績		36名 12名			
進捗状況説明	・特別支援教育支援員による特別に支援の必要な児童生徒の支援により、学習に向上がみられ、生活面において席を離れて立ち回らずに落ち着いて授業に参加できる等の変化が出てきている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校において、支援員の勤務時間が6時間(中学校8時間で4日勤務)で4日の出勤日となっており、放課後の対応や情報交換等の時間確保が厳しい状況があった。 ・特別支援教育支援員の資質向上のために、研修会を増やす必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校で、きめ細かで継続的な支援が出来るように勤務形態を8時間5日に改善する必要がある。 ・次年度支援員向けの研修会の増を検討する。

今後の取り組み方針

・勤務形態を8時間に変更するとともに、特別支援教育支援員の研修を数回計画し実施することで、支援が必要な児童生徒への対応が共有でき、今後のきめ細かな支援を推進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
20,316	20,316	16,253	4,063	



資金の 用途の 流れ、 点検、 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	指導員は公募により実績、知識等を勘案した上で選定しており、賃金については適正な手続きで執行された。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	町特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例による。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町
------	-----

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-	教育情報化支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ
担当部課名	教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度	平成25～30年度	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
			沖縄振興基本方針該当箇所	-3-(1)

事業内容
 将来の沖縄振興に資する人材育成及び児童生徒の学力・情報活用能力等の向上を図るため、各小中学校に電子黒板やデジタル教科書等のICT環境を整備し、より魅力的かつ分かりやすい授業を実現できる環境を整える。

実施方法
 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	(a)当初予算額	63,537				
	(b)予算現額	63,537				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	0				
	A.計(b+d)	63,537				
	B.執行済額	57,299				
	うち交付金充当額	45,838				
	次年度繰越額	0				
	執行率(%) (B/A)	90.2%				
	予算の状況の説明	市町村負担分の予算が確保できず、当初予算額は0円であった。6月補正を経た後、上記予算額が配当された。不要額が6,238千円発生しているが、入札残など、事業執行後の残額であり、当初で計画していた事業内容はすべて実施した。				

活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度
		ICT機器の整備、教育用ソフト導入学校数 小学校:4校 中学校:2校	目標 (小学校4校 中学校2校)	()	()	()
	実績	小学校4校 中学校2校				
	目標	()	()	()	()	
	実績					
達成状況説明	各小中学校(小学校4校、中学校2校)に37台の電子黒板及び専用パソコン(以下、まとめて電子黒板)、指導者用タブレットを導入した。また、電子黒板上で提示するためのコンテンツとして、デジタル教科書(【小学校88本】:国語・書写・算数・理科・社会・地図、【中学校26本】:国語・数学・英語・理科・地理・地図・歴史・公民・技術・家庭科)を購入した。さらに、電子黒板を用いて無線でインターネットコンテンツにアクセスしたり、指導者用タブレットの画面を電子黒板に転送できるよう無線LAN環境を整備したことで分かりやすい授業が実施できるようになった。					

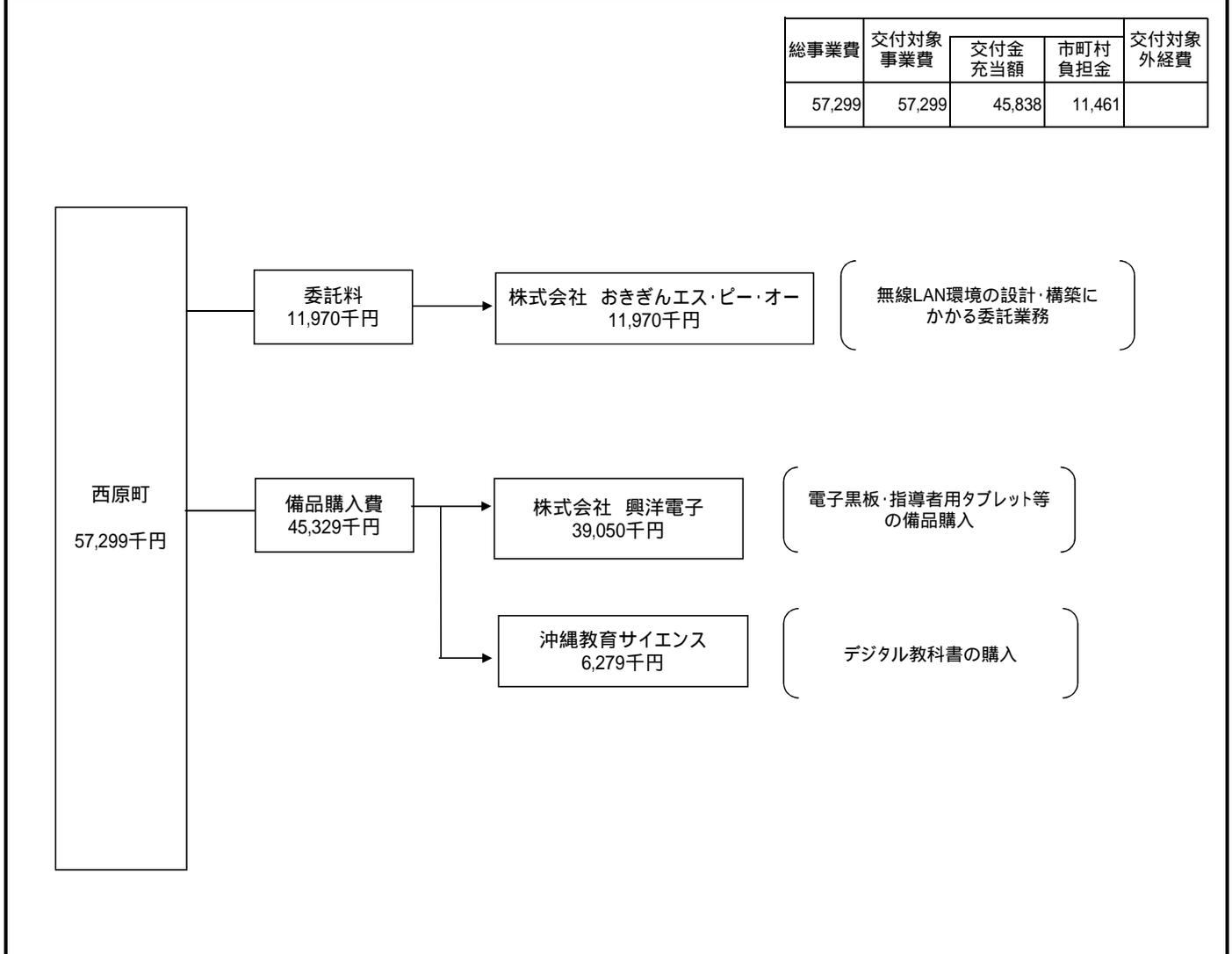
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)	
		ICT機器の整備、教育用ソフト導入学校数 小学校:4校 中学校:2校	()	(20%)	()	()	(【小】100% 【中】100%)
		ICT機器・教育用ソフト整備進捗率:20%		32%			
		目標	()	()	()	()	()
	実績						
進捗状況説明	電子黒板を小中学校の各フロアあたり1～2台程度配備することができた。次年度以降から電子黒板等のICT機器を用いた授業が実施できるようになり、以前にも増して直感的で分かりやすい説明が可能となり、授業内容の振り返りを容易にするしくみが整ったので、学習意欲につなげ、学力向上に取り組む。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	電子黒板の台数が教室数に対して少ないことにより、授業で利用できる機会に限りがあること、フロアから各教室への電子黒板の移動や接続準備等に時間を要することなどの課題がある。	学校の教育活動において必要な場面ですぐに活用できるよう、電子黒板の台数を増やすことが必要である。 また、電子黒板やその他のICT機器を授業で活用していくにあたり、操作サポートや活用ノウハウ、実践事例の共有など、学校側への支援体制が必要である。

今後の取り組み方針

引き続き、小中学校の全普通教室及び特別教室等への電子黒板の導入を進め、ICTを効果的に活用した授業実践事例等について、各学校間で情報共有を行う。
また、ICTを活用した授業の負担軽減と安定的なICT環境の維持に努めるため、ICT支援員の配置を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者はプロポーザル方式により、実績、専門知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 備品購入の契約先は指名競争入札にて決定しており、妥当であったと考えている。 費目・用途について、事業目的達成の観点から必要なものに限定されており、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

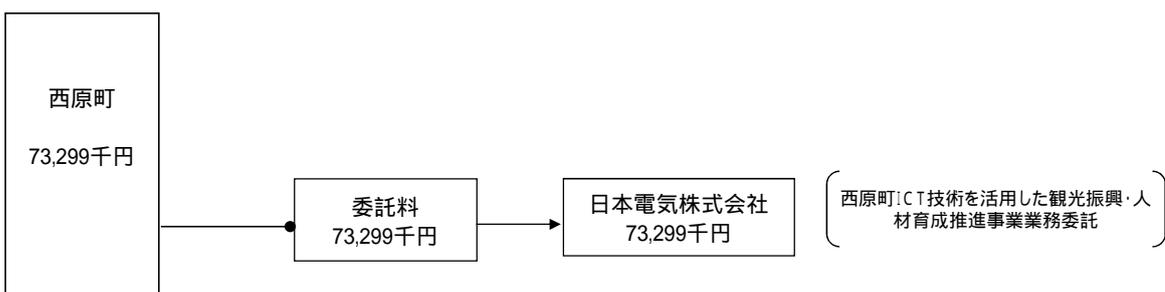
市町村名		西原町									
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】											
事業番号・事業名	3	ICT技術を活用した観光振興・人材育成推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ					
担当部課名	総務部企画財政課	事業実施(予定)年度	平成24～27年度		沖縄振興基本方針該当箇所	世界水準の観光リゾート地の形成 -1-(1)					
事業内容	ICTを活用した観光振興を図るため、ポータルサイトの構築や観光アプリ開発を行う。また、観光情報拠点を整備し、観光客へのタブレット端末貸出を行う。さらにIT技術人材育成施設を整備し、Webデザインやアプリ開発などの人材を育成するとともに、インターネット動画配信番組の制作に取り組む。										
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()										
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		(a) 当初予算額	9,110	73,354							
		(b) 予算現額	8,793	73,354							
		(c) 増減額(b-a)	317	0							
		(d) 繰越額	-	0							
		A. 計(b+d)	8,793	73,354							
		B. 執行済額	8,758	73,299							
		うち交付金充当額	7,006	58,639							
		次年度繰越額	0	0							
		執行率(%) (B/A)	99.6%	99.9%							
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容を全て執行することができた。									
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況								
			24年度		25年度		26年度		27年度		
	観光サイト・アプリの開発	目標	()	(実施)	()	()	()	()	()	()	()
		実績			実施						
	観光情報拠点の整備(1箇所)	目標	()	(観光情報拠点の整備)	()	()	()	()	()	()	()
		実績			観光情報システムの整備						
	IT人材育成講座の開催 年6回定員10名	目標	()	(年6回定員10名)	()	()	()	()	()	()	()
		実績			年8回のべ35名						
	動画作成ワークショップの開催 年6回定員30名	目標	()	(年6回定員30名)	()	()	()	()	()	()	()
		実績			年6回16名						
西原町紹介動画の作成 5本	目標	()	(5本)	()	()	()	()	()	()	()	
	実績			6本							
達成状況説明	人材育成事業 計8回 延べ参加者 35名であった。当初の目標より参加者が少ない状況である。また、育成の成果についても上がっているとは、言い難い状況である。観光ポータルサイト「みんなの西原町」、観光アプリ「西原べんりナビ」を公開をしたが、情報量が少なく、また認知度が低く盛り上がっていない状態である。西原・与那原マリンパークにて、観光客誘致を目的とし、謎解きイベント「天使金丸の冒険」を開催し、150名を集客した。また、観光PRの一環として動画コンテスト「いいね、にしたら映像祭」を開催し、280名の参加があった。観光拠点整備の一環として、観光情報システムを構築し、公開した。										
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)				
	観光サイト・アプリのリリース	目標	()	()	(実施)	()	()				
		実績			実施						
	観光情報拠点の整備(1箇所)	目標	()	()	(観光情報拠点の整備)	()	()				
		実績			観光情報システムの整備						
	IT人材育成講座の開催 年6回定員10名	目標	()	()	(年6回定員10名)	()	()				
		実績			年8回のべ35名						
	動画作成ワークショップの開催 年6回定員30名	目標	()	()	(年6回定員30名)	()	()				
		実績			年6回16名						
	西原町紹介動画の作成 5本	目標	()	()	(5本)	()	()				
実績				6本							
進捗状況説明	観光情報等の提供する基盤の整備が完了したことから、次年度は提供する情報コンテンツの拡充と手法の改善に取り組む。西原映像祭については引き続き実施する。										

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	観光ポータルサイトとアプリについては目標数値を達成しているが、十分な数とはいえない状況である。 ICT人材育成については受講者が定員を下回っている状態である。需要等を見定め、人材育成の目標と内容を再確認する必要がある。	ポータルサイトとアプリについては、コンテンツの掘り起しや提供方法を見直すなどし、改善を行う。 ICT人材育成については、再度、育成したい人材及びその需要などを精査する。

今後の取り組み方針
全体的に25年度の実績をもとに、ポータルサイトとアプリについては、コンテンツの掘り起しや提供方法を見直すなど事業の実施方法及び内容について再検討を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
73,299	73,299	58,639	14,660	



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先の選定はプロポーザルにて決定しているため適切であったと考えるが、結果として1社のみの提案であった事については提案の期間や事業の規模・内容を考慮する必要があったと考える。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	西原町						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4	西原町平和推進プロジェクト事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(2)-ウ	
担当部課名	総務部 企画財政課	事業実施（予定）年度	平成25～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際協力・貢献活動の推進 -3-(7)	
事業内容	第二次世界大戦で唯一地上戦となった沖縄戦の実績を風化させることなく後世へ継承し、平和思想を世界に発信するため、西原町平和音楽祭を開催する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	1,749				
		(b)予算現額	1,749				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	1,749				
	B.執行済額		1,749				
	うち交付金充当額		1,339				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容はすべて実施した。					
活動目標（指標）及び達成状況	H25活動目標（指標）		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	西原町平和音楽祭の開催	目標	(開催)	()	()	()	
		実績	開催				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	平和音楽祭開催のためのステージプロデュース業務委託、出演者の調整、開催周知の広報活動（町広報紙掲載、ポスター作成、横断幕作成）などを実施し、6月23日沖縄慰霊の日に開催した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H25成果目標（指標）		基準値（年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（年度）
	西原町平和音楽祭観客動員数	目標	()	(1,580)	()	()	()
		実績		1,500			
	〔参考指標〕		目標	()	()	()	()
			実績				
	進捗状況説明	観客動員数は、目標に近い参加があり、平和思想を音楽文化を通じて発信することで沖縄戦の実情や平和の尊さを後世へ伝え、平和意識の高揚を図ることができた。今後も平和事業を継続し、平和意識の高揚に取り組む。					

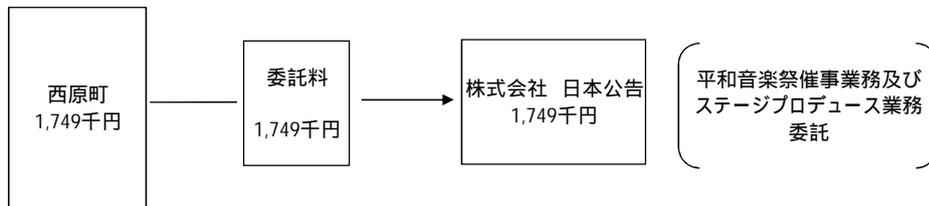
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	沖縄戦から68年が経過する中で、戦後世代の増加に伴い、戦争の歴史的教訓が年々風化しつつあるため、平和の意義を再認識する必要がある。	平和の意義の普及のため、音楽文化を通じた平和音楽祭を継続し、平和意識の高揚に努める。

今後の取り組み方針

沖縄戦の実情を風化させることなく後世へ継承するために、平和音楽祭等の平和事業の継続を行い、平和意識の高揚と平和を希求する心の醸成を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,749	1,749	1,399	350	



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託業者は3社に指名型プロポーザルで依頼したが2社の辞退となった。開催日が6月23日と期間がないため、1社の提案内容を審査して、内容に問題がないため決定した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

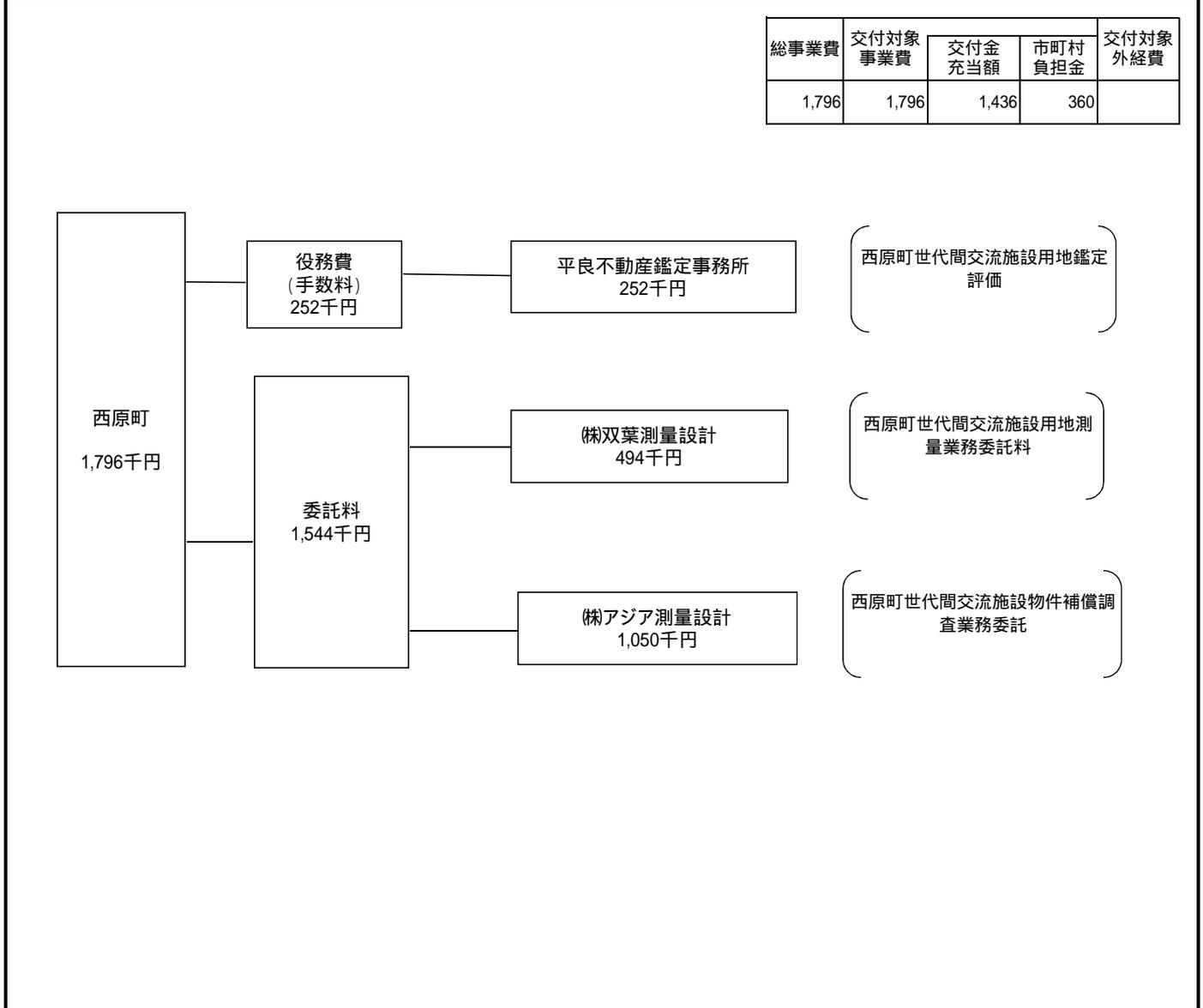
市町村名		西原町					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-	世代間交流推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ	
	担当部課名	福祉部 福祉課	事業実施(予定)年度	平成25～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	子育てセーフティネットの充実 -4	
事業内容	低取得県ゆえの共働き世代に対応した子育て施策の拡充を図り、地域の高齢者から沖縄独特の伝統芸能や文化を次世代に継承するため、幼児から高齢者にいたる3・4世代が交流できる世代間交流施設を整備する						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	16,934				
		(b)予算現額	2,550				
		(c)増減額(b-a)	14,384				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	2,550				
	B.執行済額		1,796				
	うち交付金充当額		1,436				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		70.4%				
予算の状況の説明		候補地選定が難航したため、基本設計の実施が困難となり、事業費を減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	26年度	27年度	
	西原町三世代交流施設(仮称)の基本設計	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	不実施				
	[参考指標]	目標	(-)	()	()	()	
		実績	-				
達成状況説明	候補地選定が難航し、年末に現在の候補地(案)が決まったため、基本設計の取り組みなかった。今後の用地交渉にそなえ地権者から許可を得た上で用地鑑定や測量鑑定、物件補償調査を完了させた。候補地を確定させたうえで基本設計と用地交渉は次年度とする。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	西原町三世代交流施設(仮称)の基本設計の実施	目標	()	(実施)	()	()	()
		実績		不実施			
	[参考指標]	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	事業の性質に適する用地を確定。用地鑑定や測量鑑定、物件補償調査も完了させたことにより、次年度以降の速やかな用地交渉や基本設計の実施に備えた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・当初の建設予定地で、売却確定視されていた用地の地主が最終的に売却拒否し、事業執行が遅れる結果となった。現在の候補地の地主は事業内容に理解を示し、前向きに検討してはいるが、2人の内1人は交渉条件が厳しく、難航が予想される。 ・世代間交流の想定事業メニューの検討。 ・基本設計はプロポーザルで進めるため、プロポーザルには本事業の趣旨について十分理解を深めてもらう必要があり、丁寧な調整が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度早々に予定していた用地購入を、日程上先に延ばし、余裕を持った交渉により効率の向上を目指す。 ・世代間交流のソフト事業のメニューをさらに検証・充実させていく必要がある。 ・日程の見直しを行い、プロポーザルの選定に余裕を持った調整を行う。

今後の取り組み方針

世代間交流事業のコンセプトの明快化と、施設で展開していくソフト事業の検証を行い、基本設計のプロポーザル選定に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	用地鑑定や測量、物件補償調査は、次年度の用地交渉と購入に備え早急に進めるべき業務であり、地権者の理解をもらってから年度末までの少ない期間で執行しなければならず、見積もり受領の上で地方自治法施行令第167条の二第5号に基づく随意契約を行ったものであり、妥当であったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町
------	-----

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6- 認可外保育施設支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ
担当部課名	福祉部 福祉課	事業実施(予定)年度	平成25～28年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	- 4

事業内容
認可外保育施設において安心して子どもを預けられるようにするため、支援員を派遣し、保育士の事務負担を軽減し、もって保育士が保育業務に専念できる環境を整備するとともに、認可外保育施設の各クラスの定員空き状況の集約や施設相互の情報交換等の連携補助を支援員が行うことにより、町民への迅速な情報提供体制の構築及び施設の質の向上を図る。

実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		(a)当初予算額	1,282			
	(b)予算現額	1,080				
	(c)増減額(b-a)	202				
	(d)繰越額	-				
	A.計(b+d)	1,080				
	B.執行済額	837				
	うち交付金充当額	669				
	次年度繰越額	0				
	執行率(%) (B/A)	77.5%				
	予算の状況の説明	8月から事務支援員を配置する計画が、10月からの配置となったための予算減である。また、実績報告に社会保険料を含めなかったための執行残額である。				

活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況			
		25年度	26年度	27年度	28年度
・支援員配置数:1人	目標	(支援員1名配置)	()	()	()
	実績	支援員1名配置			
・町内認可外保育施設(10箇所)に対し、支援員の巡回の実施	目標	(巡回(10箇所))	()	()	()
	実績	巡回(10箇所)			
達成状況説明	10月より事務支援員1名を配置し、認可外保育施設(10箇所)への巡回を実施し、事務作業の補助・指導を行うことにより、認可外保育施設の事務負担を軽減し、保育業務に専念できるように環境を整備した。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
			・役場窓口にて認可外保育施設の定員空き状況リスト、保育料、保育方針等の情報提供の実施。 ・定員空き状況の集約(月1回)	目標	()	リスト作成更新(6回)
	実績		リスト作成更新(6回)			
[参考指標]	目標	()	()	()	()	()
	実績					
進捗状況説明	毎月1回以上の巡回を実施し、提出物の資料作成や補助金関連の資料等の確認及び指導を行った。また、各施設より空き状況を確認し、リストを作成した。これによって各認可外保育施設での事務負担を軽減し、福祉課内窓口にて乳幼児の保育所利用の相談時に認可外保育施設へスムーズに案内を行った。今後も認可外保育施設へ巡回を行い、新制度に向けて情報を共有していくとともに、空き状況リストを随時更新して保育所利用相談時に活用できるよう継続していきたい。					

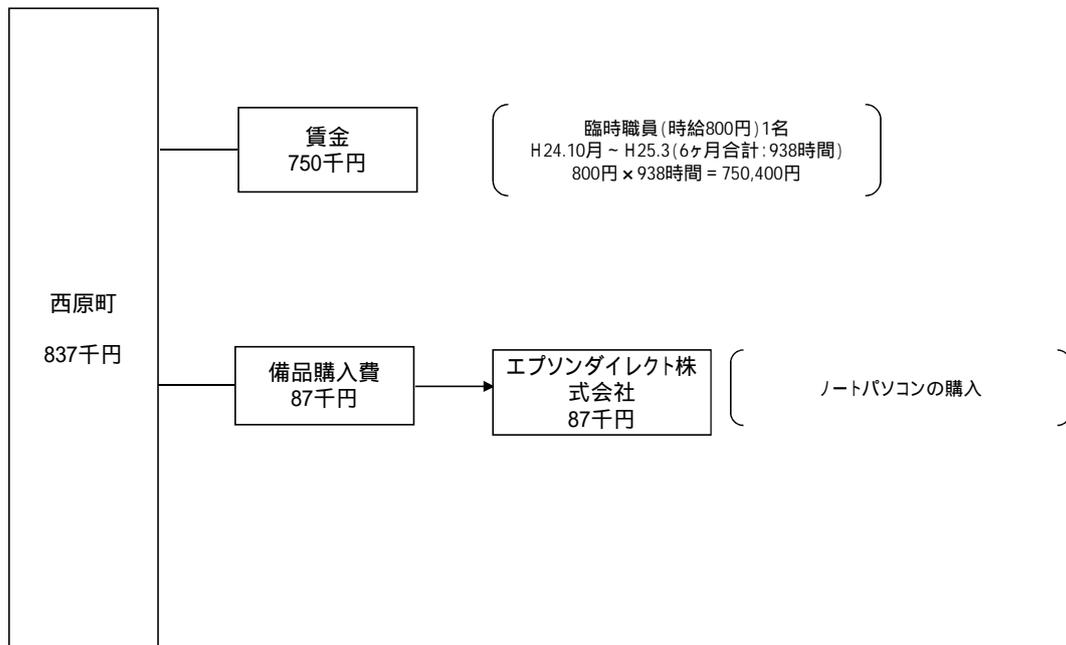
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・定期の巡回以外に、提出書類の訂正や確認等で何度も施設を訪問したり、施設の都合により、事務作業スペースが確保できなかったり、滞在時間が限られたりした。	巡回以外でもメール等が活用できる施設においては、メール等を活用して、こまめに支援を図る。

今後の取り組み方針

今後も認可外保育施設の各クラスの定員空き状況の集約や施設相互の情報交換等の連携補助の取組みを継続していきたい。また、メール等を活用して情報提供を行い、支援を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
837	837	669	168	



資金の流 れ、費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	町の臨時職員の任用、給与、服務及び勤務条件等に関する規則に基づいており、支援員の賃金は適正である。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	